

法令および定款に基づくインターネット開示事項

第24期 (2018年10月1日～2019年9月30日)

- ① 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表
- ② 計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表

株式会社エムティーアイ

法令および定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ(<https://www.mti.co.jp/>)に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2017年10月1日 至2018年9月30日）（ご参考）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,069,848	5,790,072	9,311,231	△3,148,848	17,022,303
当 期 変 動 額					
新株の発行（新株予約権の行使）	30,615	30,615			61,231
剰 余 金 の 配 当			△872,650		△872,650
親会社株主に帰属する当期純利益			1,629,077		1,629,077
連 結 範 囲 の 変 動			12,923		12,923
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	30,615	30,615	769,350	—	830,581
当 期 末 残 高	5,100,464	5,820,687	10,080,581	△3,148,848	17,852,885

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	△12,646	△22,912	39,256	3,697	297,991	613,383	17,937,376
当 期 変 動 額							
新株の発行（新株予約権の行使）							61,231
剰 余 金 の 配 当							△872,650
親会社株主に帰属する当期純利益							1,629,077
連 結 範 囲 の 変 動							12,923
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,230	△2,044	23,055	122,241	34,839	△116,615	40,465
当 期 変 動 額 合 計	101,230	△2,044	23,055	122,241	34,839	△116,615	871,047
当 期 末 残 高	88,583	△24,956	62,312	125,939	332,830	496,768	18,808,423

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

当連結会計年度（自2018年10月1日 至2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,100,464	5,820,687	10,080,581	△3,148,848	17,852,885
当 期 変 動 額					
新株の発行（新株予約権の行使）	35,215	35,215			70,431
剰 余 金 の 配 当			△875,005		△875,005
親会社株主に帰属する当期純利益			1,508,212		1,508,212
自 己 株 式 の 取 得				△3	△3
連結子会社持分の増減		850,943			850,943
持分法の適用範囲の変 動			275,220	△84,283	190,936
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	35,215	886,158	908,427	△84,287	1,745,514
当 期 末 残 高	5,135,680	6,706,846	10,989,009	△3,233,136	19,598,399

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	88,583	△24,956	62,312	125,939	332,830	496,768	18,808,423
当 期 変 動 額							
新株の発行（新株予約権の行使）							70,431
剰 余 金 の 配 当							△875,005
親会社株主に帰属する当期純利益							1,508,212
自 己 株 式 の 取 得							△3
連結子会社持分の増減							850,943
持分法の適用範囲の変 動							190,936
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,981	16,623	△56,977	142,628	10,356	1,087,405	1,240,390
当 期 変 動 額 合 計	182,981	16,623	△56,977	142,628	10,356	1,087,405	2,985,905
当 期 末 残 高	271,565	△8,332	5,335	268,568	343,187	1,584,173	21,794,328

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 27社

(株)テラモバイル

(株)フィル

(株)ミュージック・ドット・ジェイピー

(株)コミックジェイピー

(株)ムーバイル

Automagi(株)

(株)メディアアーノ

(株)エバージーン

(株)ソニックノート

(株)ファルモ

(株)カラダメディカ

(株)エムティーアイヘルスケアラボ

MTI TECHNOLOGY Co., Ltd

(株)ビデオマーケット

(株)MGSHD

SPSHD(株)

MTI FINTECH LAB LTD

(株)クリプラ

(株)AM

(株)i-see

(株)ココマミー

(株)ソラミチシステム

モチベーションワークス(株)

(株)ライズシステム

母子モ(株)

(株)ルナルナメディコ

(株)MT-App

前連結会計年度において連結子会社であったMShift, Inc.は、当該会社の株式をすべて売却したことにより、連結の範囲から除外しています。

(株)ライズシステムは、当連結会計年度に当該会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。

母子モ(株)、(株)ルナルナメディコおよび(株)MT-Appは、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 8社

上海海隆宜通信息技术有限公司

(株)スタージェン

(株)スマートメド

(株)Authlete

Mebifarm Holdings Ltd.

クラウドキャスト(株)

(株)昭文社

(株)エムネス

(株)昭文社は、当連結会計年度に当該会社の株式を追加取得したことにより、持分法適用の範囲に含めています。

(株)エムネスは、当連結会計年度に当該会社の株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めています。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

(株)アルステクネ・イノベーション

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しています。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、連結決算日現在または連結決算日の前月末日現在で実施した仮決算により作成した計算書類を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱ビデオマーケットの決算日は12月31日です。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算により作成した計算書類を使用しています。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…定率法を採用しています。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 3～18年

車両運搬具 2～3年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産…定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用…定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

ポイント引当金…当社グループが提供するコンテンツ配信サービスの会員に付与したポイント等の使用により今後発生する売上原価について、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社および在外持分法適用会社の資産、負債、収益および費用は、当該在外子会社および在外持分法適用会社の仮決算日における直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび2010年9月30日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしています。

II. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

III. 表示方法の変更に関する注記

(『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用に伴う変更)

『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「繰延税金資産」(流動資産)に表示していた204,307千円は、「繰延税金資産」(投資その他の資産)に含めて表示しています。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

関連会社に対する資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	247,996千円	3,881,126千円

V. 連結損益計算書に関する注記

販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売促進費	205,643千円	151,525千円
広告宣伝費	4,401,666千円	2,404,779千円
役員報酬	347,980千円	345,351千円
給料及び手当	3,687,884千円	3,874,756千円
雑給派遣費	307,601千円	277,779千円
役員賞与引当金繰入額	24,222千円	16,110千円
福利厚生費	760,214千円	784,237千円
外注費	950,482千円	1,067,997千円
支払手数料	3,622,066千円	3,400,396千円
地代家賃	816,163千円	789,854千円
賃借料	32,896千円	16,931千円
減価償却費	1,639,050千円	1,326,850千円
貸倒引当金繰入額	63,152千円	8,761千円

VI. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	61,016,400株	122,600株	－株	61,139,000株

(変動の事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 122,600株

2. 新株予約権等に関する事項

回号	株式の種類	目的となる株式の数
第19回新株予約権	普通株式	124,900株
第20回新株予約権	普通株式	251,900株
第21回新株予約権	普通株式	17,100株
第22回新株予約権	普通株式	305,100株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月22日 定時株主総会	普通株式	437,466	8	2018年9月30日	2018年12月25日
2019年4月26日 取締役会	普通株式	437,539	8	2019年3月31日	2019年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月21日 定時株主総会	普通株式	438,446	利益剰余金	8	2019年9月30日	2019年12月23日

Ⅶ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は定期的に発行会社の財政状態等を把握しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程および債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各グループ会社からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,421,560	12,421,560	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,667,149	4,667,149	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	883,339	883,339	—
関係会社株式	3,651,159	1,588,635	△2,062,524
資産計	21,623,207	19,560,683	△2,062,524
(4) 買掛金	1,308,159	1,308,159	—
(5) 短期借入金	2,000	2,000	—
(6) 未払金	1,150,276	1,150,276	—
(7) 未払法人税等	730,600	730,600	—
(8) 長期借入金	66,380	66,380	—
負債計	3,257,415	3,257,415	—

(注) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、市場性のある有価証券については、市場価額により公正価値を評価しています。また、市場性のない有価証券(その他有価証券 212,752千円、関係会社株式 229,967千円)については、公正価値を見積もることが実務上困難であるため、「投資有価証券」には含めていません。

負債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれています。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	328円78銭	362円50銭
2. 1株当たり当期純利益	29円85銭	27円57銭
※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益	1,629,077千円	1,508,212千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	1,629,077千円	1,508,212千円
普通株式の期中平均株式数	54,567,909株	54,708,635株

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による関連会社化)

当社は、2019年10月28日開催の取締役会において、株式会社ポケット・クエリーズ(以下「ポケクエ」という)が実施する第三者割当増資を引き受けることを決議し、2019年11月8日に実施しました。なお、増資引受後の当社のポケクエへの出資比率は21.43%となり、同社は、持分法適用関連会社となります。

1. 株式取得の目的

5G(第5世代移動通信システム(以下「5G」という)の普及の進展により、モバイルコンテンツ・サービス領域での進化が期待されるだけでなく、産業分野での応用にも期待が高まっています。

そのようななか、ポケクエはゲーム分野を中心に、3D-CGやAR/VRを使用する業務ソフトウェアの開発実績を重ね、直近ではMixed Reality(複合現実)技術の研究開発プロジェクトを提供・推進しています。

当社とポケクエが協業することを通じて、ポケクエの技術力を活用した5G時代に相応しい付加価値の高いICTサービスを生み出していくことができるものと考え、ポケクエが実施する第三者割当増資を当社が引き受けることを決定しました。

2. 株式取得の概要

- (1) 異動する企業の名称、その事業の内容および規模
企業の名称 ポケット・クエリーズ
事業の内容 VR/AR/MRの実用アプリケーション開発、3Dを中心としたゲーム開発・運営、
3D-CGの制作
規模 資本金 109,000千円
- (2) 株式の取得時期
2019年11月8日
- (3) 取得した株式の種類と数
普通株式 22,000株

- (4) 取得価額
ボケクエとの協議により非公開とさせていただきます。
- (5) 異動後の所有株式数および議決権比率
所有株式数 30,000株
議決権比率 21.43%

X. その他の注記

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	1,020,346千円	1,108,745千円
勤務費用	132,022千円	132,212千円
利息費用	2,040千円	3,326千円
数理計算上の差異の発生額	△30,275千円	82,061千円
退職給付の支払額	△15,389千円	△19,703千円
退職給付債務の期末残高	1,108,745千円	1,306,642千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
非積立型制度の退職給付債務	1,108,745千円	1,306,642千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,108,745千円	1,306,642千円
	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る負債	1,108,745千円	1,306,642千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,108,745千円	1,306,642千円

(3) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	132,022千円	132,212千円
利息費用	2,040千円	3,326千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,966千円	△61千円
確定給付制度に係る退職給付費用	137,029千円	135,477千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
数理計算上の差異	33,241千円	△82,123千円
合計	33,241千円	△82,123千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
未認識数理計算上の差異	△89,812千円	△7,689千円
合計	△89,812千円	△7,689千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	0.3%	△0.2%
予想昇給率	2.0%	2.1%

XI. 前連結会計年度の注記について

前連結会計年度の注記については、参考情報として記載しています。

株主資本等変動計算書

前事業年度（自2017年10月1日 至2018年9月30日）（ご参考）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	5,069,848	4,874,918	379,794	5,254,712	7,462	9,367,917	9,375,379
当 期 変 動 額							
新株の発行（新株予約権の行使）	30,615	30,615		30,615			
剰 余 金 の 配 当						△872,650	△872,650
当 期 純 利 益						1,308,871	1,308,871
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	30,615	30,615	—	30,615	—	436,221	436,221
当 期 末 残 高	5,100,464	4,905,533	379,794	5,285,328	7,462	9,804,138	9,811,601

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△3,148,848	16,551,093	△55,551	△55,551	165,648	16,661,189
当 期 変 動 額						
新株の発行（新株予約権の行使）		61,231				61,231
剰 余 金 の 配 当		△872,650				△872,650
当 期 純 利 益		1,308,871				1,308,871
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			128,135	128,135	34,838	162,974
当 期 変 動 額 合 計	—	497,452	128,135	128,135	34,838	660,426
当 期 末 残 高	△3,148,848	17,048,545	72,584	72,584	200,486	17,321,616

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

当事業年度（自2018年10月1日 至2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	5,100,464	4,905,533	379,794	5,285,328	7,462	9,804,138	9,811,601
当 期 変 動 額							
新株の発行（新株予約権の行使）	35,215	35,215		35,215			
剰 余 金 の 配 当						△875,005	△875,005
当 期 純 利 益						11,590	11,590
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	35,215	35,215	—	35,215	—	△863,415	△863,415
当 期 末 残 高	5,135,680	4,940,749	379,794	5,320,544	7,462	8,940,722	8,948,185

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△3,148,848	17,048,545	72,584	72,584	200,486	17,321,616
当 期 変 動 額						
新株の発行（新株予約権の行使）		70,431				70,431
剰 余 金 の 配 当		△875,005				△875,005
当 期 純 利 益		11,590				11,590
自 己 株 式 の 取 得	△3	△3				△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			211,221	211,221	11,276	222,498
当 期 変 動 額 合 計	△3	△792,987	211,221	211,221	11,276	△570,489
当 期 末 残 高	△3,148,852	16,255,557	283,806	283,806	211,763	16,751,126

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 … 移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの … 移動平均法による原価法を採用しています。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品 … 移動平均法による原価法を採用しています(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しています。)

貯 蔵 品 … 最終仕入原価法を採用しています(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しています。)

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 … 定率法を採用しています。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産 … 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用 … 定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

ポイント引当金 … 当社が提供するコンテンツ配信サービスの会員に付与したポイント等の使用により今後発生する売上原価について、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

役員賞与引当金 … 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
5. のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしています。

II. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

III. 表示方法の変更に関する注記

(『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「繰延税金資産」(流動資産)に表示していた197,630千円は、「繰延税金資産」(投資その他の資産)に含めて表示しています。

IV. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度	当事業年度
短期金銭債権	217,187千円	367,808千円
長期金銭債権	762,697千円	1,794,090千円
短期金銭債務	225,895千円	301,380千円

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
営業取引(収入分)	827,674千円	287,695千円
営業取引(支出分)	1,188,506千円	1,305,864千円
営業取引以外の取引(収入分)	10,722千円	14,908千円
営業取引以外の取引(支出分)	－千円	778千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	6,333,128株	6株	－株	6,333,134株

Ⅶ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因の内訳

	前事業年度	当事業年度
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	18,430千円	125,700千円
賞与引当金	89,699千円	95,874千円
ポイント引当金	43,412千円	43,902千円
ソフトウェア	705,467千円	531,814千円
投資有価証券	161,086千円	319,416千円
関係会社株式	1,323,450千円	1,225,827千円
退職給付引当金	366,998千円	402,448千円
未払事業税	20,583千円	39,949千円
その他	82,436千円	206,652千円
評価性引当額	△1,506,036千円	△1,769,017千円
繰延税金資産計	1,305,529千円	1,222,568千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△32,034千円	△125,986千円
繰延税金負債計	△32,034千円	△125,986千円
(繰延税金資産純額)	1,273,494千円	1,096,582千円

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Automagi(株)	東京都新宿区	545,600	ソフトウェア開発	(所有)直接63.16%	役員の兼任	増資の引受	269,600	—	—
	(株)MGSHD	東京都新宿区	10,000	有価証券の保有および運用	(所有)直接100%	資金の貸付	資金の貸付	340,000	長期貸付金	935,000
							利息の受取	10,315	—	—
							関連会社株式の売却売却代金	334,800	—	—
	SPSHD(株)	東京都新宿区	10,000	有価証券の保有および運用	(所有)直接100%	資金の貸付	資金の貸付	660,000	長期貸付金	820,000
							利息の受取	4,550	—	—
							関連会社株式の売却売却代金	171,120	—	—

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等は含まれていません。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
3. 増資の引受については、Automagi(株)が行った第三者割当増資を引受けしたものです。

IX. 1株当たり情報に関する注記

	前事業年度	当事業年度
1. 1株当たり純資産額	313円10銭	301円78銭
2. 1株当たり当期純利益	23円99銭	0円21銭
※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。		
	前事業年度	当事業年度
当期純利益	1,308,871千円	11,590千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	1,308,871千円	11,590千円
普通株式の期中平均株式数	54,567,909株	54,708,635株

X. 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による関連会社化)

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

XI. 前事業年度の注記について

前事業年度の注記については、参考情報として記載しています。